

平成 23 年 5 月 30 日
みどり生命保険株式会社

平成 22 年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 22 年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 22 年度
契約高	
保有契約高	63,812 百万円
新契約高	33,492 百万円
年換算保険料	
保有契約	2,353 百万円
新契約	1,157 百万円
保険料等収入	2,211 百万円
事業費	845 百万円
当期純利益	586 百万円
総資産	11,744 百万円
基礎利益	348 百万円
ソルベンシー・マージン比率	14,179.5%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 23 年 5 月 30 日
みどり生命保険株式会社

平成 22 年度決算について

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	……	3 頁
4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

平成22年度決算のお知らせ

平成23年5月30日
みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	68	262.3	418	242.9	104	152.3	638	152.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	50	187.7	314	173.6	314	—	50	98.4	334	106.4	334	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,529	256.4	2,353	153.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,529	256.4	2,353	153.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,133	182.4	1,157	102.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,133	182.4	1,157	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,095	621.4	2,211	201.9
資産運用収益	228	1,322.2	266	116.7
保険金等支払金	9	2,476.5	24	266.5
資産運用費用	162	—	123	76.0
経常利益	△245	37.6	372	△151.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,015	106.4	11,744	117.3

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	103	46	—	—	—	—	103	46
	災害死亡	103	585	—	—	—	—	103	585
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		104	120	—	—	—	—	104	120
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 平成22年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示

該当事項がないため記載を省略しております。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度の日本経済は、実質GDP成長率が2.3%と3年ぶりのプラス成長になり緩やかな景気回復をしました。ただ、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響が次第に出てくると見られ、今後の経済活動は落ち込むと予想されます。

国内金利（10年国債利回り）は、4月上旬には1.41%でしたが、世界的な景気減速と急激な円高により低下基調となり、10月上旬には0.82%まで低下しました。しかし、11月に米国金利が急上昇した影響を受けて、国内金利も急上昇し、平成23年2月上旬には1.35%になりました。ただ、3月に発生した東日本大震災による景気の先行き懸念により、その後は低下傾向になり3月末は1.255%になりました。

②当社の運用方針

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債と不動産を主体として運用をしてきました。しかし、今期はポートフォリオの多様化を図り、6月に特定金銭信託3億円、8月に貸付2億円を開始しました。

ただ、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、安全性を重視して金利上昇リスクを回避するために、3月末では現・預金に72億円積み上げました。

③運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息14百万円、有価証券利息31百万円、貸付利息8百万円、特定金銭信託運用益7百万円、国債の売却益が20百万円、不動産賃貸収入185百万円の合計266百万円となりました。

資産運用関係費用は、貸付の貸倒引当金繰入2百万円以外は、ほとんど不動産関係の費用で、投資用不動産減価償却費48百万円、投資用不動産の売却損4百万円、不動産関係の税金などの諸費用68百万円の合計123百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は142百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは1.33%になりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,115	61.1	7,247	61.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	300	2.6
有 価 証 券	1,842	18.4	1,628	13.9
公 社 債	1,842	18.4	1,628	13.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	200	1.7
不動産	1,686	16.8	2,003	17.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	370	3.7	367	3.1
貸倒引当金	—	—	△2	0.0
合 計	10,015	100.0	11,744	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	2,311	1,132
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	300
有価証券	△3,349	△213
公社債	△3,349	△213
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	200
不動産	1,685	316
繰延税金資産	—	—
その他	△43	△2
貸倒引当金	—	△2
合計	603	1,729
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	171	239
預貯金利息	5	14
有価証券利息・配当金	54	31
貸付金利息	—	8
不動産賃貸料	111	185
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	7
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56	20
国債等債券売却益	56	20
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	228	266

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	32	48
そ の 他 運 用 費 用	130	72
合 計	162	123

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.15	0.24
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	2.92
有 価 証 券	2.71	2.40
うち 公 社 債	2.71	2.40
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	3.83
不 動 産	△4.58	3.35
一 般 勘 定 計	0.69	1.33
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	841	837	△3	—	3	1,628	1,636	8	8	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,004	1,000	△4	—	4	—	—	—	—	—
公 社 債	1,004	1,000	△4	—	4	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,846	1,838	△7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
公 社 債	1,846	1,838	△7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末					平成 2 2 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	300	300	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	300	7

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,115	7,247	保険契約準備金	759	2,073
現金	0	0	支払備金	6	24
預貯金	6,114	7,247	責任準備金	753	2,048
金銭の信託	-	300	代理店借	29	18
有価証券	1,842	1,628	その他負債	344	179
国債	1,842	1,628	未払法人税等	3	1
貸付金	-	200	未払金	-	0
一般貸付	-	200	未払費用	76	51
有形固定資産	1,700	2,009	前受収益	-	9
土地	1,197	1,331	預り金	-	0
建物	489	671	預り保証金	81	116
その他の有形固定資産	13	6	仮受金	181	0
無形固定資産	10	7	その他の引当金	2	2
ソフトウェア	10	7	価格変動準備金	1	1
代理店貸	0	1			
その他資産	346	352			
未収金	133	210			
前払費用	4	13	負債の部合計	1,136	2,275
未収収益	2	17	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	46	2	利益剰余金	△1,117	△ 530
保険業法第 113 条繰延資産	130	86	その他利益剰余金	△1,117	△ 530
その他の資産	23	16	繰越利益剰余金	△1,117	△ 530
貸倒引当金	-	△2	株主資本合計	8,882	9,469
			其他有価証券評価差額金	△4	-
			純資産の部合計	8,878	9,469
資産の部合計	10,015	11,744	負債及び純資産の部合計	10,015	11,744

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産

償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2~27年、車両及び什器備品2~20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産

償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。

(5) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(6) その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) その他採用した重要な会計方針

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる当期財務諸表への影響はありません。

なお、当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は125百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円であります。

5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は8百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 1株当たりの純資産額は47,346円89銭であります。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

平成22年度			
1. 金融商品の状況に関する事項			
<p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託及び貸付金であります。</p> <p>有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、有価証券は国債のみであり、現在は信用リスクはありません。</p> <p>貸付金は主に国内の企業向けの一般貸付であり、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付金の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、金銭信託は平成23年3月31日現在、キャッシュのみであります。</p>			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
<p>平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,247	7,247	-
(2) 未収入金	210	210	-
(3) 金銭信託	300	300	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,628	1,636	8
(5) 貸付金	200	257	57
貸倒引当金	△2	-	-
	198	257	59
資産計	9,584	9,652	68
(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項			
1 現金及び預金			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
2 未収入金			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
3 金銭信託			
当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみにより構成されております。これらの時価については、現預金及びコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。また、当社は運用目的の金銭信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。			
(単位：百万円)			
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	300	300	-
4 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。			
5 貸付金			
一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。			
なお、貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。			

注記事項

(賃貸等不動産)

平成22年度			
<p>当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>			
貸借対照表計上額 (百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,684	316	2,001	1,956
(注) 1 貸借対照表計上額の当期末残高は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。			
2 主な変動			
増加は、賃貸用の商業施設の取得による増559百万円、			
減少は、賃貸用の商業施設の売却による減150百万円、除却による減43百万円です。			
3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額から期末時までの減価償却費相当額を控除した金額によっております。			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
経 常 収 益	1,614	2,794
保険料等収入	1,095	2,211
保険料	1,095	2,211
資産運用収益	228	266
利息及び配当金等収入	171	239
預貯金利息	5	14
有価証券利息・配当金	54	31
貸付金利息	-	8
不動産賃貸料	111	185
金銭の信託運用益	-	7
有価証券売却益	56	20
その他経常収益	291	316
その他の経常収益	291	316
経 常 費 用	1,860	2,421
保険金等支払金	9	24
保険金	6	6
給付金	3	15
解約返戻金	-	1
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	632	1,313
支払備金繰入額	4	18
責任準備金繰入額	627	1,295
資産運用費用	162	123
貸倒引当金繰入額	-	2
賃貸用不動産等減価償却費	32	48
その他運用費用	130	72
事業費	938	845
その他経常費用	117	114
税金	41	54
減価償却費	33	16
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
経常利益	△245	372
特 別 利 益	-	258
その他特別利益	-	258
特 別 損 失	77	43
固定資産等処分損	77	43
価格変動準備金繰入額	0	-
税引前当期純利益	△323	587
法人税及び住民税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	△327	586

注記事項

(損益計算書関係)

平成22年度

1. 関係会社との営業取引による取引高は601百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債20百万円であります。
3. その他特別利益258百万円は賃貸用不動産の一部が収用されたことにより交付を受けた移転補償金であります。また、固定資産等処分損43百万円はこれに伴う除却損であります。
4. 1株当たり当期純利益の金額は2,933円14銭であります。
5. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
主要株主(会社等)	株式会社互助センター友の会	被所有50%	不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸(注)1	27	前受収益	4		
				不動産賃借(注)1	7	預り保証金	44		
			ソフトウェア使用契約の締結	ソフトウェア使用料	6	敷金差入保証金	6	未払費用	0
			不動産売買契約の締結	不動産の購入(注)2	560	-	-	-	
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社セレマ(注)3	なし	不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸(注)1	157	預り保証金	71		
				出向者派遣契約の締結	受入出向者労務費の支払(注)4	16	未払費用	1	
			不動産売買契約の締結	不動産の譲渡(注)2	145	-	-	-	
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)いまそう(注)5	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付(注)6	200	長期貸付金	200		
				利息の受取(注)6	8	前受収益	5		
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)7	149	未収金	11		
	新日本みどり共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)7	166	未収金	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借費用等については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。
- 3 当社役員が議決権の50.52%を保有しております。
- 4 受入出向者の労務費は株式会社セレマの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。
- 5 当社役員が議決権の55%を保有しております。
- 6 資金の貸付けについては市場金利を勘案して利率を決定しております。
- 7 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 8 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△300	348
キャピタル収益	56	27
金銭の信託運用益	—	7
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56	20
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	56	27
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△243	375
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	2
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1	2
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1	△2
経常利益（損失） A + B + C	△245	372

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 789	△ 1,117
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△ 327	586
当期変動額合計	△ 327	586
当期末残高	△ 1,117	△ 530
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 789	△ 1,117
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△ 327	586
当期変動額合計	△ 327	586
当期末残高	△ 1,117	△ 530
株主資本合計		
前期末残高	9,210	8,882
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△ 327	586
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	△ 327	586
当期末残高	8,832	9,469

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 18	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	△ 4	-
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	△ 18	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	△ 4	-
純資産合計		
前期末残高	9,191	8,878
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△ 327	586
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	△ 312	590
当期末残高	8,878	9,469

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成22年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	—	200
合計	—	200

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,418	11,010
資本金等	8,729	9,366
価格変動準備金	1	1
危険準備金	2	5
一般貸倒引当金	—	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△4	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	0	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	688	1,669
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	113	155
保険リスク相当額 R ₁	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2	3
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	110	150
経営管理リスク相当額 R ₄	3	4
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	16,579.4%	14,179.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010
資本金等	9,366
価格変動準備金	1
危険準備金	5
一般貸倒引当金	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	223
保険リスク相当額 R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	216
経営管理リスク相当額 R_4	6
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,837.1%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。